

8月5日

医療費負担割合 マイナカードに記載なし

年齢や所得による一括区分される70歳以上の医療費の窓口負担割合が、紙の保険証とマイナカードを使つたオンライン資格確認で相違のある事例が全国各地で相次いでいます。保険証と一体となりたマイナンバーカードには負担割合は書かれておりが、従来の保険証が廃止されると、オンライン資格確認で誤った負担割合が登録されていても分からず正されないまま保険給付が続いてしまいます。従来の保険証存続は必須です。(内藤真弓子)

登録誤り認める
従来の保険証とオンライン資格確認の負担割合の相違は本紙が千葉市国民健康保険の事例を告発。報道後、千葉市はオンライン資格確認システムで誤った負担割合が登録されていたと認めました。

全国保険医団体連合会(保団連)が「日本公報」で10年、15年経過している「オンライン資格確認のトラブル実態調査」結果では、19都府県の370医療機関で、従来の保険証は一割負担なのにオンライン資格は2割(神奈川県)、「3割の人があきらめ」を2割と入照金と負担割合の相違があったことが分かりました(回答数2780医療川県)、「オンライン1

(無効化)しません。国保連合会のシステムた。そのため、庄司さん(国保情報集約システム)に連絡しました。これが国保連のシステムで誤った負担割合が登録してしまいました。その情報がオンライン資格確認システムに送られました。

一方、千葉市が発行した保険証には正しい負担割合が記載されています。重大なことは、保険証が廃止されれば、こうしたオンライン資格確認へ

の誤った負担割合の登録が医療機関の窓口で発見できなくなってしまうことです。保険証と一緒に化したマイナンバーカードには負担割合は書かれていますが、医療機関はオンライン資格確認の負担割合を沿って窓口負担を徴収し、残りを保険請求する」となるからで

誤登録 気づけない 紙の保険証存続は必須



患者負担割合が記された高齢受給者証とセットになった国民健康保険証(画像の一部を加工)

「患者さんが出した保険証は一割負担なのにオンライン資格確認の結果では、2割負担」という誤りが発生する原因は、市が加入者の負担割合を入力した際、3割と入力して誤りを2割と入力。その後の段階で誤りに気づき入力し直しましたが、誤った情報を消去

8/13 木

運用停止求めらる

そのうえ本紙の取材で、じたん誤った情報が送られてしまはず。医療機関による診療報酬

の請求や国保連と申すの審査支払のとの過程も、誤りが発見されないと分かづました。負担割合などの確認は、オンライン資格確認で登録された情報と照合する仕組み

になつてござるからです。國保連の佐江齋議員長はの日の会見で、「全額解説のための運用停止」を強く求めました。

情報一元化が誤りうむ

マイナーバー問題に詳しき自治体情報政策研究所代表の黒田充さんのは、健保組合や協会けんぽなど多數の保険者により業務が行われています。財政権が進めるトータル改革の狙いは、個人情報を集約し、大企業のものから、社会保障給付の削減に利活用するのです。保険証を廃止し、国民年金とマイナーバーカードを持たせようとするのも、そうした利活用を進めるためです。

は、健保組合や協会けんぽなど多數の保険者により業務が行われています。財政権が進めるトータル改革の狙いは、個人情報を集約し、大企業のものから、社会保障給付の削減に利活用するのです。保険証を廃止し、国民年金とマイナーバーカードを持たせようとするのも、こうした利活用を進めるためであります。

は、健保組合や協会けんぽなど多數の保険者により業務が行われています。財政権が進めるトータル改革の狙いは、個人情報を集約し、大企業のものから、社会保障給付の削減に利活用するのです。保険証を廃止し、国民年金とマイナーバーカードを持たせようとするのも、こうした利活用を進めるためであります。

の患者負担割合は、行政が被保険者の年齢や所得に応じて決定する行政処理であり重いものです。それが一元化のためのシステムで業務を行っていくのが、ですが、システムは自治体ごとに異なります。保険者が多いシス

重大な問題です。

しかも保険証が廃止されれば誰も誤りに気が付かないところは極めて深刻です。保険証廃止方針は撤回されるかもしれません。